

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン 愛称〔Avest-E〕

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第22期(決算日2022年3月16日)

作成対象期間(2021年3月17日～2022年3月16日)

第22期末(2022年3月16日)	
基準価額	13,899円
純資産総額	66,143百万円
第22期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日Nvest グローバル バリュース株オープン」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行いました。バリュース株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に運用を委託しています。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

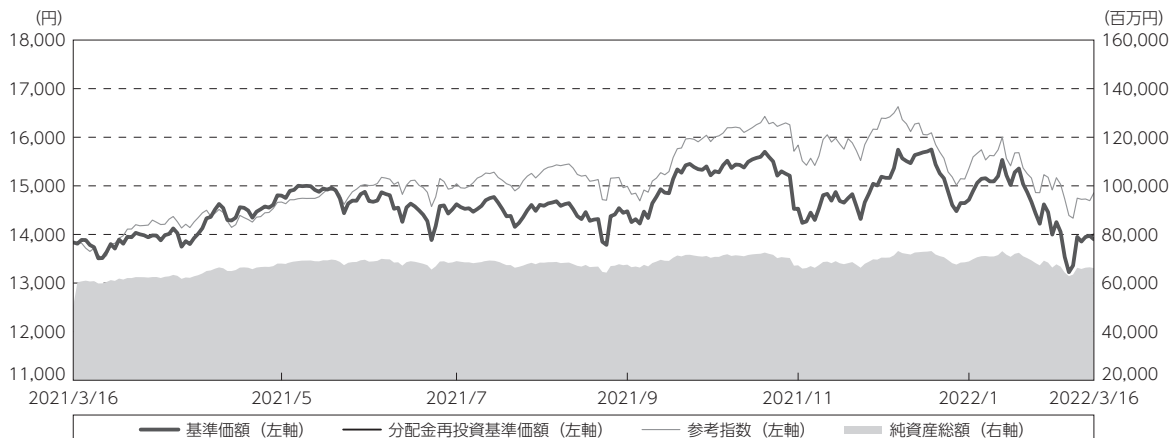
フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月17日～2022年3月16日)



期 首：13,836円

期 末：13,899円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の変動要因

主な上昇要因としては、米国で追加経済対策が成立したことや、市場予想を上回る企業決算や経済指標の発表、ドルに対して円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、インフレや金融引き締めへの懸念が強まったことや、ロシアによるウクライナへの侵攻などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月17日～2022年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	290 (177) (97) (16)	1.980 (1.210) (0.660) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.022 (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.013 (0.013)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0) (0)	0.071 (0.069) (0.001) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	305	2.086	
期中の平均基準価額は、14,642円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

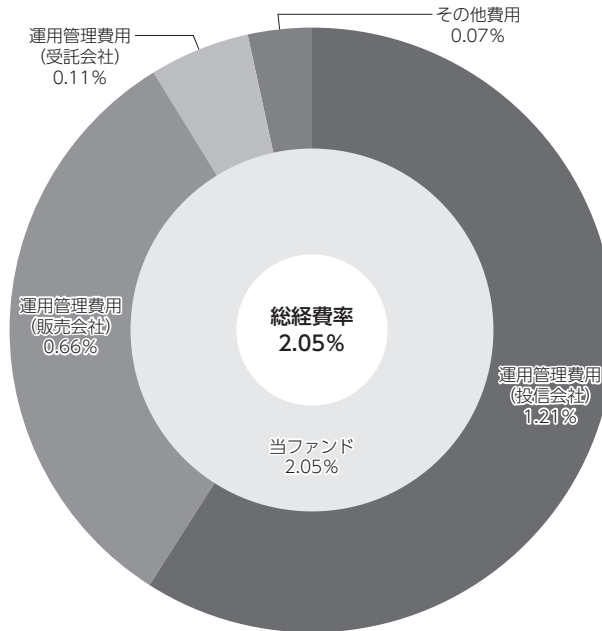
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

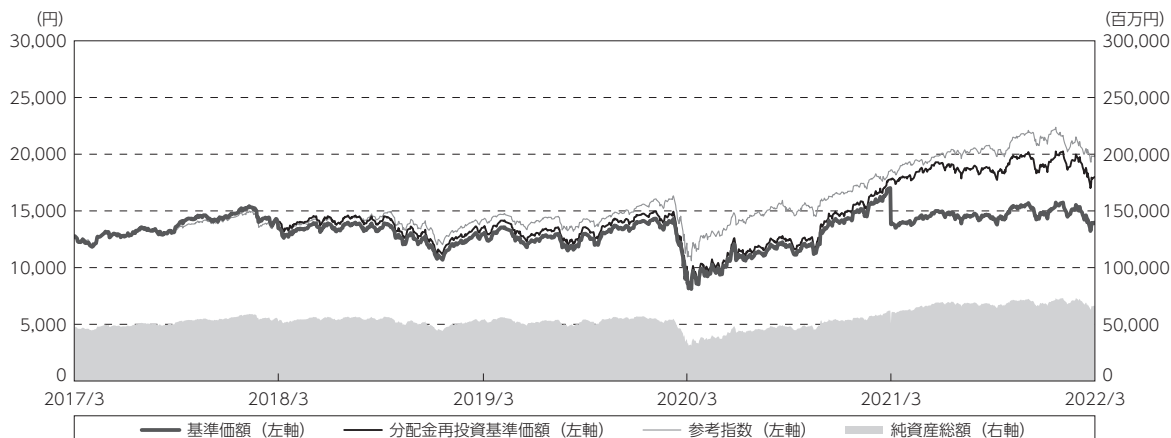
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月16日～2022年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年3月16日 決算日	2018年3月16日 決算日	2019年3月18日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月16日 決算日	2022年3月16日 決算日
基準価額 (円)	12,666	13,467	12,951	9,659	13,836	13,899
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	0	0	3,200	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	△ 3.8	△ 25.4	76.4	1.2
参考指数騰落率 (%)	—	9.2	3.0	△ 14.7	53.2	7.4
純資産総額 (百万円)	44,267	52,509	54,031	37,058	50,527	66,143

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

投資環境

(2021年3月17日～2022年3月16日)

当期の海外株式市場は、期中は上昇基調にあったものの、期末にかけて下落しました。

2021年8月までは、米国の消費者物価指数が大幅な伸びを示しインフレへの懸念が強まったことや、新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大などから、弱含む局面はあったものの、米国で追加経済対策が成立したことや、FRB(米連邦準備理事会)高官によるハト派的な発言が相次いだこと、好調な企業決算などを背景に、海外株式市場は上昇基調となりました。

9月に入ると、中国大手不動産会社の資金繰り懸念や、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の縮小と利上げを実施する道筋を示したことなどを嫌気し、海外株式市場は調整しましたが、その後は、市場予想を上回る経済指標や企業決算が発表されたことや、FOMCで量的緩和の縮小が決定されたものの利上げに慎重な姿勢が示されたことなどから反発しました。11月半ば以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の拡がりなどから下落しましたが、その後は、オミクロン株は従来型より重症化しにくいとの見方や、米国の堅調な年末商戦などを受けて再び上昇しました。

しかし、2022年1月に入ると、FOMC議事要旨が予想よりもタカ派的な内容となり、金融引き締めへの懸念から、海外株式市場は下落に転じました。その後も、FRB高官によるタカ派的な発言、原油価格の上昇、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどから下落しました。2月初めにかけては、良好な企業決算や、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向などから値を戻しましたが、その後は、米消費者物価指数が約40年ぶりの高い伸び率を示し、インフレや金融引き締めへの警戒感が一段と強まったことや、ロシアによるウクライナへの侵攻により先行き不透明感が強まったことなどから、再び下落しました。

当期末の海外株式市場は結局、前期末との比較では小幅な上昇となりました。地域別では、北米市場、欧州市場とも上昇となりましたが、北米市場の上昇幅が大きくなりました。また、エマージング市場は、中国市場を中心に下落となりました。

為替市場では、円は米ドルに対しては円安となりましたが、ユーロに対しては小幅に円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月17日～2022年3月16日)

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエーツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエーツ社」といいます。)に運用を委託しています。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アリババ・グループ・ホールディング ADR	アメリカ	小売
アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽
キャップジェミニ	フランス	ソフトウェア・サービス
フィナンシエール・リシュモン	スイス	耐久消費財・アパレル
シティグループ	アメリカ	銀行
コンパス・グループ	イギリス	消費者サービス
インシテック・ピボット	オーストラリア	素材
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	アメリカ	資本財
リパティ・グローバル(クラスC)	アメリカ	電気通信サービス
ナスパース	南アフリカ	小売
ライオンエアー・ホールディングス	アイルランド	運輸

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アルファベット(クラスA) アメリカ メディア・娯楽	インターネット検索サイトを提供しています。
アマゾン・ドット・コム アメリカ 小売	オンライン・ショッピング・サイトやクラウド・コンピューティング・サービスを提供しています。
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド アメリカ 不動産	売買仲介、管理、鑑定評価、リースなどの不動産関連サービスを世界で行っています。
ダイムラー・トラック・ホールディング ドイツ 資本財	ダイムラーから分離した会社で、トラックやバスの製造・販売を行っています。
グレンコア イギリス 素材	金属・鉱物、エネルギー、農産品の3部門からなり、世界中で製品やサービスを提供する総合資源会社です。
イヴェコ・グループ イタリア 自動車・自動車部品	CNHインダストリアルから分離した会社で、トラックやバス、パワートレインの製造・販売を行っています。
ピンタレスト アメリカ メディア・娯楽	個人の写真やアイデア、装飾、レシピなどを公開するソーシャル・ネットワーク・サイトを運営しています。
プロサス オランダ 小売	南アフリカのナスパースから分離した会社で、インターネット事業の運営や投資をグローバルに行っています。
サムスン電子(優先株) 韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	半導体、モニター、家電製品、携帯電話などの電子機器・電気製品メーカーです。
ソア・インダストリーズ アメリカ 耐久消費財・アパレル	キャンピングカーなどのレジャー用自動車の製造・販売を行っています。
ヴィテスコ・テクノロジーズ・グループ ドイツ 自動車・自動車部品	ドイツの自動車部品企業であるコンチネンタルから分離した会社で、自動車のパワートレインを製造しています。
ウィリス・タワーズ・ワトソン アメリカ 保険	保険仲介、再保険、リスク管理コンサルティングなどの各種サービスを提供しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

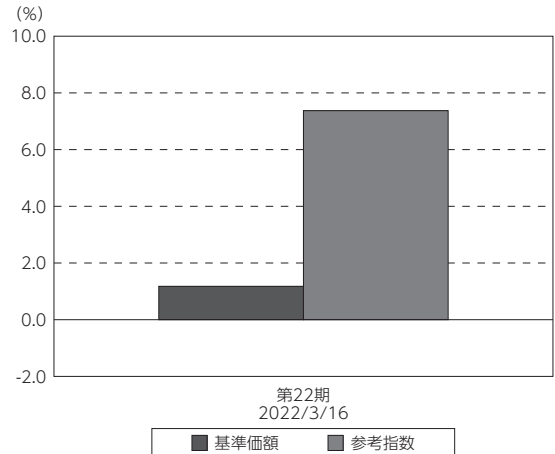
(2021年3月17日～2022年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が7.4%上昇したのに対し、基準価額は1.2%の上昇となり、参考指数を6.2%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。個別銘柄では、テネット・ヘルスケア(アメリカ、ヘルスケア機器・サービス)、アルファベット(クラスA)(アメリカ、メディア・娯楽)、グレンコア(イギリス、素材)などがプラスに寄与しましたが、アリババ・グループ・ホールディング(香港、小売)、プロサス(オランダ、小売)、クレディ・スイス・グループ(スイス、各種金融)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

分配金

(2021年3月17日～2022年3月16日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり100円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2021年3月17日～ 2022年3月16日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.714%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	4,643

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリューストック哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

お知らせ

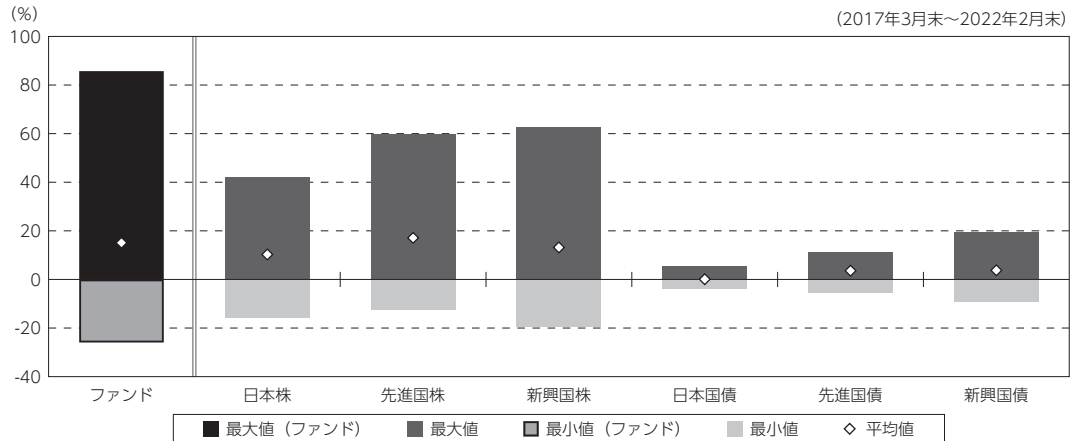
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日Nvest グローバル バリューストックオープン	朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド受益証券
	朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。対円での為替ヘッジは、原則として行いません。	
分配方針	毎決算時(3月16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	85.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 26.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	15.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、13ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月16日現在)

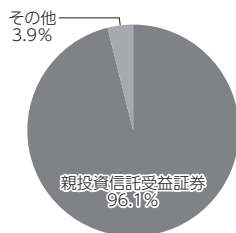
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
朝日Nvest バリュース株型 外国株マザーファンド	96.1%
組入銘柄数	1銘柄

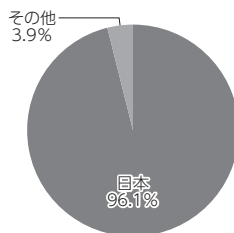
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

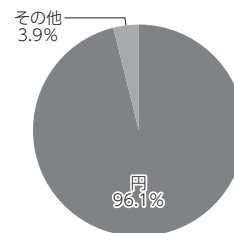
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第22期末
	2022年3月16日
純資産総額	66,143,345,441円
受益権総口数	47,587,262,787口
1万口当たり基準価額	13,899円

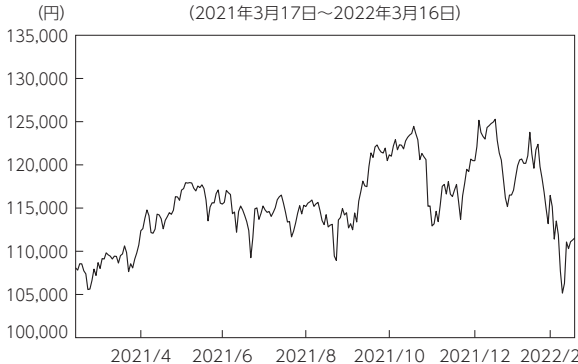
(注) 期中における追加設定元本額は22,040,273,700円、同解約元本額は10,970,771,611円です。

組入上位ファンドの概要

朝日 Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年3月17日～2022年3月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月17日～2022年3月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25 (25)	0.022 (0.022)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	15 (15)	0.013 (0.013)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	83 (81) (2)	0.072 (0.070) (0.002)
合計	123	0.107

期中の平均基準価額は、115,675円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

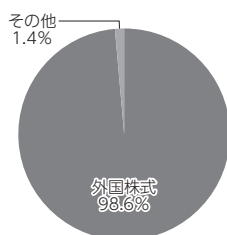
【組入上位10銘柄】

(2022年3月16日現在)

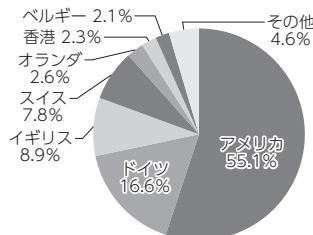
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	6.6%
2	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	ドイツ	5.1%
3	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.5%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	英ポンド	イギリス	4.0%
5	TENET HEALTHCARE CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.9%
6	GENERAL MOTORS CO	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	3.9%
7	ALLIANZ SE	保険	ユーロ	ドイツ	3.6%
8	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	スイスフラン	スイス	3.5%
9	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	3.4%
10	GLENCORE PLC	素材	英ポンド	イギリス	2.9%
組入銘柄数			48銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

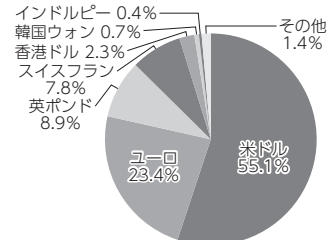
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。